

すべての子どもの保育料無償化実現！ 高齢者の健康寿命を伸ばす方策に注力を！

西東京市議会公明党 藤田 美智子(ふじた みちこ)



問 公明党は昨年9月の都議会で、保育料の無償化を第1子まで広げると求めた。小池都知事は「経済的理由で子どもを2人以上育てたいという願いを諦めずに済むよう具体的に検討する。」と答弁。本市における無償化対応について問う。

答 保護者の方々が安心して、産み育てることができる環境づくりを推進するため、東京都の制度を活用した第1子の保育料無償化を令和7年9月から実施する。

問 保護者の保活*の負担軽減は進んでいるか。

答 保育園の検索や施設見学予約等ができる機能を7月中旬に、保活相談ができる機能を11月に、世帯の保育指数が試算できる機能を令和8年1月に開始する。

問 特定保健指導の効果検証、医療

情報やレセプトデータ*を活用し、健康寿命を伸ばす一体的改革に取り組むよう求めてきたが、現状を問う。

答 後期高齢者の基礎データ、健康診査や介護に関するデータを作成し、各事業に生かせるよう共有を図っている。関係3課に所属する保健師の知見、専門性を遺憾なく発揮できるよう連携強化に努めたい。



デフレ経済からインフレ経済へ！ 公共調達への適正な価格転嫁を進めよ

自由民主党西東京市議団 山田 忠良(やまだ ただよし)



幹部職員の職務遂行について

問 3月議会では、西東京市史上初の予算の訂正が行われ審査日程に大きな影響が出た。職場の環境改善などを求めた決議への対応は。

答 職員研修で事案を共有し、若手職員のワークショップで意見交換を行った。今年度からは市長以下幹部職員の研修を実施するなど、職場環境の改善に努める。

官公需*について

問 日本のGDP600兆円のうち、地方自治体など公部門に関わるものは150兆円を占める。適切な価格転嫁、安定的な市からの発注のために行っている取組は。

答 国からの通知等を踏まえ、コスト増に対応し、中小企業の受注機会が確保されるよう取り組んでいる。

児童養護施設支援について

問 虐待などを理由に児童養護施設に入所する子どもは東京都で約3,000人。他自治体では基金やふるさと納税を活用し、退所して自立する子どもに対し生活支援を行っている。西東京市も何かできないか。

答 子ども・若者の自立支援を図る観点から、どのような支援が考えられるか調査研究し、支援の充実を国や東京都に要望していきたい。



物価高騰対策について、市長の認識を聞く

自由民主党西東京市議団 とみなが ゆうじ



問 長引く物価高騰への取組について、そして市長は1人の消費者・生活者として、昨年の米不足や米価格の高騰について、どのように感じているか教えてほしい。

答 国では、備蓄米の売り渡しやガソリン価格の定額引き下げ、7月から9月の電気・ガス料金支援により国内消費喚起の強化と国民の暮らしの下支えを目指すなど、様々な対策が進められていると認識している。

本市でも国の定額減税補給付金による不足額給付について取り組む予定である。

今後、国や東京都の経済対策などの動向を注視しつつ、新たな支援策を検討する際には、市民や事業者の皆様の負担軽減につながる取組について改めて検討したい。

国民の主食であるお米については、生産者の生活、安定した消費など、国としてトータル的な政策が必要だと感じている。

その他の質問

- ◆委託業務契約
- ◆高齢者の見守り
- ◆小中学校の教育について



はなバス利便性や災害対策の充実、 将来を見据えた教育の充実を！

西東京市議会公明党 大林 光昭(おおばやし みつあき)



はなバスの運行

問 はなバス第4ルートが乗務員不足で減便となった。4月30日、市長に緊急要望書を提出しているが、この間の取組を問う。

答 減便の影響が最小限となるよう事業者と運行本数を調整するとともに、運転士募集ページを作成するなど、早期に通常ダイヤに戻るよう対応している。

災害対策の強化

問 災害時の避難所の効果的・効率的な開設に向け、アクションカードでの実践的訓練や専門的知見によるサポート体制の整備などを求めている。今年度の取組を問う。

答 アクションカードを用いた訓練や近隣の避難所運営協議会との合同訓練に取り組んでいる。今年度、訓練内容の評価を導入し、専門的知見

によるサポートも検討している。

学校教育の充実

問 国際化やデジタル化などで、子どもの英語力格差が将来の年収格差につながると指摘され、近隣市ではオンラインでのネイティブ講師による英語授業を導入している。参考にして、教育を充実すべき。

答 令和8年度に向けて、校長会と協議しながら調査検討していく。



▲はなバス

障がいのある方が「地域」で「自分らしく」 安心して暮らせるまちづくりを

自由民主党西東京市議団 佐藤 大介(さとう だいすけ)



障がい者スポーツについて

問 軽度知的障がいのある方が地域で継続的にスポーツ活動を行うための環境はいまだ十分ではない。場所、指導者、見守りのボランティアの確保について、市の現状、取組について問う。

答 ENJOYニュースポーツ事業*や、ポッチャ大会の開催、また、ココスポ東伏見ではパラスポーツ指導員等の派遣事業を活用し、障がい者スポーツ教室を開催している。

意見 場所や指導者確保のほか、送迎の問題、周囲の理解など壁は多い。安心してスポーツを行う環境を整えることは生活の向上にもつながる。地域の団体や大学生など、関係機関との連携を強化していただきたい。

学校防犯について

問 校門の施錠やカメラの設置、不審者対応の訓練、入校時の手続など、今後市として具体的な対策を強化する考えはあるか。

答 来校者への挨拶等の声かけを徹底するよう指導・助言している。門の施錠については児童生徒の出入りがあるため常時施錠は難しい。

意見 教員が防犯を兼務するのではなく、各学校に警備員(防犯の専門家等)配置も検討してほしい。



▲ENJOYニュースポーツ

小中学校におけるタブレット使用ルールを 児童生徒が自主的に考えることはとても大事

自由民主党西東京市議団 中川 清志(なかがわ きよし)



問 タブレットのルールについて問う。

答 中学校生徒会を中心に「タブレットルール3きょうだい」を作成し各校で実践。昨年度は各校の実態に応じたルールにするため、各校で児童生徒が主体となり自らの体験を基に意見を出し、話し合い、スローガンを作成した。タブレットを活用するに当たり、うまくいかなかった体験を持つ児童生徒も、スローガン作成を通じ、自らの体験を踏まえ目標に向かうことの大切さに気づくことを期待している。ルールは、皆が一律に取り組むよう指導するだけでなく、個に応じて適切な指導や配慮を講じることも重要であると認識している。全ての児童生徒が大人になったときに、自ら試行錯誤した体験等を基に自立した生活を送れるよう、これからの社会に生きる力を育てる

という視点から、本取組を学校、家庭、地域で支えていくことが大切。各校のスローガンは、広報紙「西東京の教育」において掲載し、自校だけでなく他の学校でも児童生徒が主体となって取組を進めていることを広く周知し、家庭や地域全体で児童生徒の主体的な取組を支える契機にしたい。



*保活(ほかつ) 子どもを保育園に入れるために保護者が行う活動 *レセプトデータ(診療報酬明細書) 医療機関が保険者に発行する診療報酬明細
*ENJOYニュースポーツ事業 障害のある方のスポーツ機会を提供するため、スポーツ推進委員が実施する事業
*官公需 国や地方公共団体などが物品の購入、サービスの提供、工事の発注を行うこと